

中心市街地活性化特別委員会行政視察報告書

期日	令和7年11月13日（木）
視察先	岐阜県高山市
出席者	高橋豊（委員長）、高橋知己（副委員長）、いわさきかずや、堀江克己、高田昌慶、遠藤浩一、寺岡まゆみ、渡辺貞雄、井上武
随行者	櫛山主査
調査項目	観光を活用したまちづくり
調査内容	<p>高山市では、全国的な人口減少が進む中、持続可能な地域づくりを目指して、約40年前から観光を中心とした事業を展開している。昭和61年の「国際観光都市宣言」を契機として、国内外の観光客、特にインバウンド誘客に特化した取り組みを進め、平成19年にミシュランガイドで三つ星を獲得したことで、世界的に知名度が向上した。平成23年には、現在の田中市長（当時、市職員）が海外戦略専門部署のトップを務め、観光協会との連携を深めたほか、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定された古い町並みや、露天風呂の数が日本一を誇る奥飛騨温泉郷といった豊富な観光資源について、海外のイベントでPRするなど、直接的なプロモーション活動を展開している。</p> <p>主な取り組み内容は、街中のバリアフリー化や多言語対応の看板整備、通訳ガイドの養成、近隣観光都市（松本、白川郷、金沢等）との広域連携、旅行代理店などの企業や関係団体との連携が行われている。</p> <p>現在では観光客の約7割がインバウンドとなり、昨年の外国人宿泊者数が約77万人（高山市の人団約8万人に対して約9.6倍）に達し、観光による消費額は約1000億円、経済波及効果は約1500億円を超え、土地価格の上昇や転入者の増加につながっている。</p> <p>一方で、住民からはオーバーツーリズムに対する懸念の声も上がり、現在は通訳者を約70名育成・採用し、通訳者を介して日本のマナーや地域との調和を伝える活動による対策を実施している。</p> <p>また、令和7年度の観光振興プロモーション予算額は、市の総予算912億円のうち約5.3億円（全体の約0.6%）。人員体制は、関連企業からの派遣を含め、企画経営係13人、誘客戦略係6人、海外戦略係3人、市外等へ派遣している職員が7人となっている。</p>
主な質疑	<p>問 今後、観光税を上げる考えは。</p> <p>答 本年10月から宿泊税を導入しており、条例に基づき3年後に見直す予定である。今後、宿泊税に関して理解が進み、金額を引き上げるべきとの意見や近隣自治体の動向により検討していく。</p> <p>問 オーバーツーリズムの対策は。</p> <p>答 現在、市内の観光スポットにおいても交通渋滞はなく、景観を損なうような問題も発生していない。今後、大型バスやタクシーが増加する場合には歩行者の安全確保に努めたい。</p>

中心市街地活性化特別委員会行政視察報告書

期 日	令和7年11月14日（金）
視察先	富山県富山市
出席者	高橋豊（委員長）、高橋知己（副委員長）、いわさきかずや、堀江克己、高田昌慶、遠藤浩一、寺岡まゆみ、渡辺貞雄、井上武
随行者	櫻山主査
調査項目	富山市総合体育館
調査内容	<p>富山市は新幹線開業を契機に、富山駅の高架化が実施され、これまで分断されていた駅の南北をLRT（次世代型路面電車システム）で結ぶ整備が行われた。中心市街地には商業施設やガラス美術館、富山城などの観光名所が集中しており、駅からのアクセス性が高まっていることから、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりが進められている。本年1月にはニューヨークタイムズの「2025年に行くべき52か所」に選定され、国内外の観光客が増加している。</p> <p>富山駅から徒歩5分の場所にある富山市総合体育館では、2026年10月のオープンを目指した改修が行われている。これまで市スポーツ協会が維持管理・運営を行っていたが、竣工から20年以上が経過し、施設の老朽化や利用促進、収益化などの課題が浮上し、2018年から民間事業化の検討が開始された。本体育館をホームアリーナとしていたBリーグ1部所属の富山グラウジーズが2026年に創設されるBプレミアへの参入を表明したこと、ライセンス基準（観客席5,000人以上、VIPルーム等）を満たす整備が必要となった。これを契機に、新たなまちづくりの中核施設として、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づくR方式（事業者が自らの提案を基に施設設計を行う）及びコンセッション方式（事業者が管理運営及び利用者にサービスを提供する）を実施した。なお、既存の体育館改修と運営のコンセッションを一体で実施する日本初の事例である。</p> <p>総事業費は15年間の改修、維持管理・運営を含め約81億円（デジタル田園都市国家構想交付金：約10億円、民間資金：約10億円、市債約30億円、その他一般財源）。</p> <p>Bプレミアにおける年間約30試合に加え、コンサートや日常利用など、多角的な収益化を目指した取り組みの検討が進められている。</p>
主な質疑	<p>問 現在の運営費は約2億円の赤字とのことだが、収益化の方法は。 答 大幅な収益が増える想定はしていない。今後、体育館で行われる興行の内容に制限を設ける予定はなく、積極的に市民利用を促す。</p> <p>問 コンセッション事業には、どのような企業が関わっているのか。 答 とやまアリーナコンセッション株式会社と事業契約を締結している。同社はSPC（特別目的会社）であり、統括管理を前田建設が担当し、運営をグラウジーズが行うなど複数の企業が携わっている。</p>